

## 元気な活力あふれる まちづくりを目指して！



# 「地域産業振興に関する 中間報告書」がまとまりました



市民みんなのまつりで、にぎわうまち！

### 1 地域産業 振興策のねらい

地域産業振興の目的は、市民の雇用が増加し、市の税収や市内の企業の売り上げが維持、増加していくことです。地域産業振興策の推進構造(下図参照)は、個々の事業者が成長、多角化、創業、新規立地するために、JA、商工会、NPO、ならびに行政などの事業支援主体が協力・協働すると共に、一定の期間を定め、産業振興資金を投入する必要があります。

長引く景気低迷期の中、市では、元気な活力あふれるまちづくりを目指して、地域産業の活性化に取り組んでいます。14年度に設置した地域産業振興会議設立準備会からの提言を基に、15年度には地域産業振興会議を創設し、地域産業振興策の検討を重ねてきました。このほど「地域産業振興に関する中間報告書」がまとまりましたのでお知らせします。2月16日(月)から市ホームページや市政情報コーナー(市役所2階)でもご覧いただけます。  
詳しくは産業振興課☎70・7743へ。

### 2 地域産業振興策の 進行段階の考え方

地域産業振興策のリアリティは、事業支援主体の経営資源(人、もの、資金、情報)に制約されます。つまり、期待できる効果の大きさは、経営資源のレベルに対応するため、おおむね3段階に分けることができます。

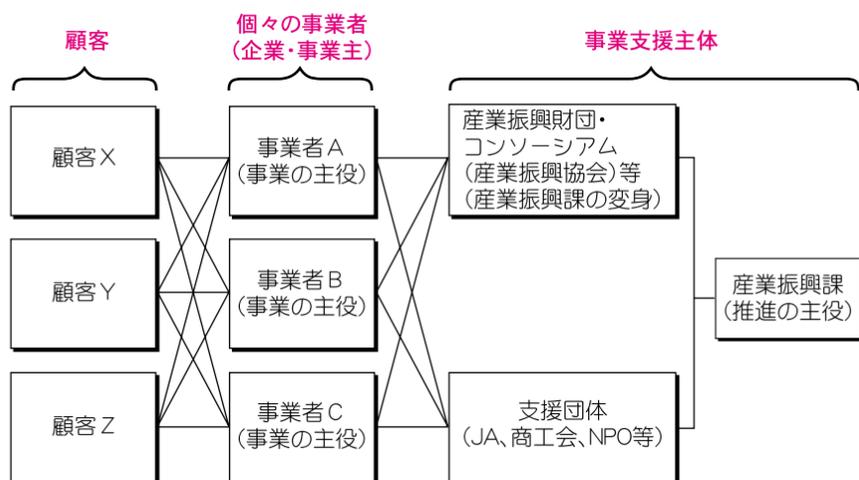
第1段階(経営資源が乏しい段階...数百万円規模) = 大きな効果は期待できないが、小さな効果を生み出すプロジェクトの実施は可能。新規政策の企画、立案、実行に関するノウハウ、成功体験、自信を蓄積し、市役所内を中心とする事業支援主体の経営資源の充実をはかり、次の段階に発展させていく。

第2段階(経営資源が増えた段階...数千円規模) = やや効果の大きな地域産業振興策を実行していく。

第3段階(経営資源が豊かな段階...数億円規模) = 効果の大きな難易度の高い地域産業振興策を実行していく。



地域産業振興の推進構造



### 5 16年度の 地域産業振興会議の取り組み

実現可能性のあるプロジェクト案について、事業可能性調査や実施企画案の検討を行い実現可能であれば実施します。さらに、検討したプロジェクトの中から、より大きな成果の期待できるものを追求していきます。そのためには、人材の発掘・育成をする必要があります。また、地域産業振興のPDCAサイクル(企画立案 実施 評価 改善 実施)を実行する必要があり、東久留米挙げての取り組みとして執行体制づくりを図っていきます。

### 3 実現可能性のあるプロジェクト案

複数のプロジェクトを検討した結果、左記第1段階にある現段階では、次に掲げるものが実現の可能性があると考えられますが、今後の詳細な事業可能性調査によっては、変更も考えられます。

#### 産業振興パンフレット等の作成

市広報紙の活用(産業振興等の特集)、独自のパンフレットを作成し、西武鉄道沿線の駅等に配置しPRに努める。

#### ウェブ活用による産業支援

地域ポータルサイト型、データベース検索型、バナー広告型、自由参加型等さまざまな方法の中から検討する。

#### 得意技バンク

市内に眠っている人的資源(各人が持っている隠れた才能、活用されていない経験等の得意技)を発掘・活用し、新たな産業の振興(雇用の創出等)につなげられるかどうかモデル調査地域を設定し、アンケート調査を行い、事業の可能性を見極めていく。

#### 創業支援セミナーの開催

創業希望者の把握、内容等課題はあるが、創業希望者に対する支援策として、東京都、東京都商工会連合会、東京都中小企業支援センター等に協力を要請し、創業支援セミナーの開催を検討する。

#### 行政受託産業(公の施設等)

今後、行政サービスの外部委託は増える傾向にあると思われる。市やほかの自治体が発注する外部委託業務が受注できれば、今後、期待できる市場である。

#### イベント

市の有形無形の財産である「水と緑」を、広く市内外の住民に発信するシティーセールスと市内産業のPRを結びつけられるかどうかを実験検証する初めてのプロジェクトとして、「ふれあいウォーキング」を実施した。解決すべき、さまざまな課題を踏まえた上で、継続して実験検証をすることが望ましい。

#### 農園ビジネス

小さな農地をクラスター(互いに関連させ一つにまとめた区域)状に集約し、まとまりある規模の体験型農園にしていこうという案が提示された。顧客については、区部ならびに北多摩北部5市に住み農業を楽しみたい人々を対象としている。



### 4 その他検討した 主なプロジェクト案

その他検討した主なプロジェクト案は、次の通りです。

現状では、経営資源の制約等から実現困難と考えられると判断しましたが、今後さらなる経営資源の蓄積や事業可能性の調査によっては、実現可能性のあるものも含まれます。

#### 既存商業関連

幹線道路沿いに新規大型店の誘致や各種補助制度を活用した商店街の活性化を支援。宅配サービスの検討。

#### 創業関連

空き店舗などを利用した創業・起業などを支援。

#### 企業誘致

物納等された土地を市が一時取得・土地信託し、企業を誘致。

#### 行政関連

公共施設の有効利用。

#### 地域通貨

商工会との調整を図りながら、導入を検討。